



2021年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2020年11月2日

上場会社名 大和工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 5444 URL <http://www.yamatokogyo.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 小林 幹生

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 米澤 和己

TEL 079-273-1061

四半期報告書提出予定日 2020年11月13日

配当支払開始予定日

2020年12月10日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第2四半期の連結業績(2020年4月1日～2020年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第2四半期	84,236	14.6	6,832	1.9	12,961	12.6	1,940	80.8
2020年3月期第2四半期	98,602	0.8	6,967	54.0	14,830	9.2	10,096	18.6

(注) 包括利益 2021年3月期第2四半期 4,603百万円 (—%) 2020年3月期第2四半期 6,177百万円 (3.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第2四半期	29.07	—
2020年3月期第2四半期	150.95	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第2四半期	362,149	332,589	85.2
2020年3月期	383,025	342,606	83.0

(参考) 自己資本 2021年3月期第2四半期 308,568百万円 2020年3月期 317,778百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	50.00	—	50.00	100.00
2021年3月期	—	40.00	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	—	—	40.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2020年3月期の第2四半期末配当及び期末配当には、それぞれ記念配当が10円(年間20円)含まれております。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	132,000	27.5	9,000	20.6	20,500	11.4	7,000	52.6
								105.61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(注)特定子会社の異動に該当しない子会社につきましては、添付資料P.11「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2021年3月期2Q	67,670,000 株	2020年3月期	67,670,000 株
------------	--------------	----------	--------------

期末自己株式数

2021年3月期2Q	1,390,951 株	2020年3月期	784,739 株
------------	-------------	----------	-----------

期中平均株式数(四半期累計)

2021年3月期2Q	66,727,857 株	2020年3月期2Q	66,885,347 株
------------	--------------	------------	--------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)	11
(セグメント情報等)	12
(企業結合等関係)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における当社グループの経営環境は、各国において経済活動の抑制が段階的に緩和されたことを受け、4－6月期を底に徐々に持ち直しの動きが見られるものの、新型コロナウイルス感染拡大再燃への懸念及び経済の先行き不透明感から、回復の勢いは緩慢な状況で推移いたしました。

鋼材需要に関しましては、当社が事業を展開している国・地域ごとに異なるものの、全体的には、4－6月期を底に下げ止まりの兆しが見られております。

また、原材料に関しましては、鉄スクラップ価格は、2020年の年初から乱高下が続いておりましたが、足元では、経済回復が進む中国の鉄鋼生産増加の影響により高値圏で推移しております。一方で、鉄鉱石価格は、年初から総じて上昇基調となっており、引き続き原材料事情が当社グループ各社の業績に大きな影響を及ぼす要因となっております。

日本におきましては、徐々に経済活動が再開に向かうなか、鋼材需要も底を打ち、荷動きに回復傾向が見られましたが、その勢いは力強さを欠く状況が続いております。コロナ禍で先行き不透明ななか、顧客の短納期発注の捕捉に努めるなど、当社の強みである短納期対応の拡充に製販一体で取り組むとともに、鉄スクラップ価格の上昇を鋼材価格に浸透すべく努めてまいりました。その結果、販売数量・価格とも前年同期比を下回りましたが、一定の収益を確保しております。なお、造船所向けの船尾骨材等につきましては、長引く造船不況により、数量・価格とも厳しい状況が続いておりますが、船舶の排ガス規制強化やエコ化ニーズへの対応に製販一体で取り組んでおります。また、当社グループの鉄鋼事業の中核を担うヤマトスチール株式会社は、このたび、一般社団法人サステナブル経営推進機構が認証する「エコリーフ環境ラベル」及び「カーボンフットプリント」の2種類の環境宣言の認証を、H形鋼等6製品において取得いたしました。鉄鋼業界でこれら2種類の認証を取得したのはヤマトスチールが国内初となります。詳細につきましては、当社ホームページをご参照ください。

(<http://www.yamatokogyo.co.jp/yamato/yamato1/news/2020/news20200825.html>)

連結子会社を有するタイ国、また持分法適用関連会社を有する米国、バーレーン王国、サウジアラビア王国におきましては、いずれも2020年1月～6月の業績が当第2四半期連結累計期間に反映されます。韓国におきましては、2020年9月8日に開示いたしましたとおり、ワイケー・スチールコーポレーション（現ヤマト・コリア・ホールディングスカンパニーリミテッド）（以下、YK Holdings）が棒鋼事業を会社分割により新設会社（現ワイケー・スチールコーポレーション）（以下、YK Steel）に承継させ、新設会社の株式の51.00%をDaehan Steel Co., Ltd.（以下、大韓製鋼社）に譲渡しております。これに伴い、2020年1月～8月までのYK Holdingsの業績が当第2四半期連結累計期間に反映されております。なお、第3四半期以降のYK Steelの業績は持分法投資損益として連結業績に反映されます。また、2020年3月末に持分法適用関連会社となったベトナムのボスコ・ヤマト・ビナ・スチールジョイントストックカンパニー（以下、PY VINA）（同社の会計期間は1月～12月）の連結業績への反映を当第2四半期連結会計期間より開始しております。

韓国のYK Holdingsでは、政府が補正予算を執行し景気の下支えを行っているものの、韓国政府が行った借入残高の上限設定等の不動産取引規制や夏場の天候悪化による建設工事の遅延等により鋼材需要が減少し、販売数量は前年度の1月～8月に比べ減少いたしました。こうした状況のもと、需給バランスの均衡に努めた結果、鋼材マージンが拡大し、営業利益は前年度の1月～8月に比べ改善しております。

タイ国のサイアム・ヤマト・スチールカンパニーリミテッド（以下、SYS）では、民間投資が低迷するなか、国内需要は公共投資向けに支えられている状況が続いておりますが、感染症拡大の抑制策として実施されたロックダウンにより経済活動が停滞した影響を受けております。加えて、タイ国内市場では中国及びマレーシアからの輸入材の流入が続いていることから、市場環境は厳しさを増し、販売数量は前年同期比で減少しております。なお、輸入品対策として、SYSでは2019年11月に稼働を開始した鋼材物流センターの屋内保管能力を活かして、一部の製品サイズについて在庫を保有し、現在即納対象の製品サイズを8サイズまで拡充するなど、顧客サービスの強化に努めており、顧客からは高評価を受けております。また、主要輸出先である東南アジア市場では、低調な需要に加えパーツ高の影響もあり、韓国をはじめとする海外メーカーとの激しい競争環境が続いております。加えて、感染症対策を目的とする一部輸出先国での輸入規制もあり、販売数量は大幅に減少しております。前年同期比では販売数量の減少により減収となりましたが、鋼材マージンの拡大等を背景に前年同期並みの利益を計上しております。

米国の持分法適用関連会社につきましては、感染症拡大を受け、建設工事の一時中断等の懸念があったものの影響は限定的となり、堅調な非住宅建設需要を背景に、当第2四半期連結累計期間の販売数量は前年同期比で増加し、収益も増加しております。

バーレーン王国の持分法適用関連会社スルブカンパニーBSC(c) (以下、SULB) におきましては、感染症拡大による世界経済悪化の懸念から、GCC諸国の経済指標である油価が大きく下落したことを受け、政府支出が縮小していることに加え、建設活動や輸送が停滞しているために、形鋼需要は低迷しております。また、依然として鉄鉱石価格が高値圏で推移しているため、鉄鉱石ペレットを主原料とするSULBではコスト面でも厳しい状況となっており、製品販売数量、中間材であるDRI・半製品販売数量とも前年同期比で減少しております。

ベトナムの持分法適用関連会社PY VINAでは、感染症拡大への懸念から経済活動が停滞し、鋼材需要が低迷するなか、韓国・マレーシアからの輸入材との競合関係がありますが、株式取得以降、Webミーティングを通じて連携を強化し、また、9月には現地にエンジニアを派遣するなど、品質向上やコスト低減等に取り組み、業績の回復に努めております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、前第2四半期連結累計期間と比べ14,366百万円減の84,236百万円となりました。利益につきましては、営業利益は前第2四半期連結累計期間と比べ134百万円減の6,832百万円、経常利益は前第2四半期連結累計期間と比べ1,868百万円減の12,961百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、YK Steel株式の大韓製鋼社への譲渡に伴い特別損失7,427百万円を計上したことから、前第2四半期連結累計期間と比べ8,156百万円減の1,940百万円となりました。当該特別損失の詳細につきましては、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (企業結合等関係)」をご参照ください。

当第2四半期連結累計期間における海外子会社、関連会社の財務諸表から連結財務諸表の作成にかかる期中平均の為替レートは次のとおりです。

108.25円/米ドル、3.41円/パーツ、11.12ウォン/円

(PY VINAに関しましては、107.38/米ドル)

また、前第2四半期連結累計期間における期中平均の為替レートは次のとおりです。

109.98円/米ドル、3.49円/パーツ、10.42ウォン/円

(2) 財政状態に関する説明

①財政状態の変動

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ20,876百万円減少の362,149百万円となりました。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ10,858百万円減少の29,560百万円となりました。

総資産の減少及び負債の減少とも、主にYK Steelの株式を大韓製鋼社に譲渡したことにより、YK Steelが持分法適用関連会社になったためです。

また、純資産につきましては、親会社株主に帰属する四半期純利益による増加、配当金の支払による減少、自己株式の取得による減少の他、為替換算調整勘定が6,086百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ10,017百万円減少の332,589百万円となりました。

なお、当第2四半期連結会計期間末における海外子会社、関連会社の財務諸表から連結財務諸表の作成にかかる為替レートは次のとおりです。

107.74円／米ドル、3.49円／バーツ、10.98ウォン／円

また、前連結会計年度末における為替レートは次のとおりです。

109.55円／米ドル、3.63円／バーツ、10.57ウォン／円

②キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

主に税金等調整前四半期純利益と米国の持分法適用関連会社からの現金分配により、営業活動による資金は18,889百万円増加しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

主に定期預金の預入による支出により、投資活動による資金は13,502百万円減少しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

主に配当金の支払による支出により、財務活動による資金は5,527百万円減少しました。

以上に現金及び現金同等物に係る換算差額△879百万円を加味し、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ350百万円減少の26,137百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

新型コロナウイルス感染症については、新規感染者数に再び増加の兆しがあり、感染の収束はいまだに見通せない状況が続いております。その為、当社グループにおきましては、引き続き、感染者の発生や拡大防止に努め、社員ならびに関係者の皆様の安全を最優先事項として取り組んでまいります。

今後の見通しにつきましては、経済活動の維持と感染拡大抑制の両立を模索する動きが各国・地域に広がりを見せ、世界経済は最悪期から回復初期段階へ入ったことが窺えるものの、回復のペースは非常に緩慢であり、先行きについても極めて不透明な状況となっております。このような背景のもと、鋼材需要が2021年3月期中に前年度の水準まで回復することは困難との見通しに変更はございません。

一方で、国・地域によっては、鋼材市況の落ち込み等が前回予想時よりも軽減される見通しであることから、業績予想につきましては、売上高を132,000百万円(前回予想比7,000百万円増)、営業利益を9,000百万円(前回予想比1,000百万円増)、経常利益を20,500百万円(前回予想比3,500百万円増)、親会社株主に帰属する当期純利益を7,000百万円(前回予想比3,000百万円増)に上方修正致します。

詳細につきましては、本日公表の『第2四半期連結累計期間業績予想値と実績値との差異および通期連結業績予想の修正に関するお知らせ』をご参照ください。

なお、各国及び地域毎の前提は以下のとおりであります。

日本

鋼材需要の落ち込みや低調な荷動きが継続する点は前回予想時から変更はありません。販売価格の値上げの浸透に引き続き努めてまいります。第3四半期以降はスクラップ使用単価の上昇が一層進む見通しとなっております。なお、造船所向けの船尾骨材等につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で商談が停止し、造船所の新規受注が激減していることから、造船所における建造ピッチもスローダウンしており、数量・価格とも引き続き厳しい状況が見込まれております。

韓国

鉄筋需要が減少傾向にある点については変更ありませんが、鉄筋メーカーの減産により需給バランスが保たれ、前回予想時よりも販売価格が改善する見通しであること等により増益を予想しております。韓国事業におけるパートナーである大韓製鋼社との連携を強化し、事業の効率化及び収益性の向上に努めてまいります。

タイ国

2020年度中はタイ国内及び主要輸出先において厳しい市場環境が継続する見通しですが、前回予想時点より輸出販売数量の落ち込みが緩和される見込みであることから増益予想となっております。

米国

需要環境の先行きには不透明要素もありますが、足元の状況から判断すると、2020年度は堅調な非住宅建設需要に牽引され、鋼材需要も底堅く推移する見込みであることから、前回予想時点よりも増益の見通しとなっております。なお、ニューコア・ヤマト・スチールカンパニー（以下、NYS）では、老朽化していた大型サイズ生産ラインの圧延機の更新を行っております。今後、NYSの強みの一つである大型製品の安定生産及び拡販に努めてまいります。

中東

GCC域内の形鋼需要の回復には時間を要する見込みである点に大きな変更はありませんが、2020年6月にサウジアラビアがGCC域外からの輸入品に対する関税を引き上げており、サウジアラビア向け販売価格に徐々に改善が見られることや輸送規制についても緩和が見られております。また、中国メーカーが半製品の購入を強めていることから半製品価格が上昇傾向にあります。その一方で、中国国内の旺盛な需要により鉄鉱石価格が高値推移を継続しており、コストへの影響を受けております。引き続き、厳しい経営環境にありますが、需要に見合う生産体制及びコスト低減に努めてまいります。

ベトナム

鋼材需要の回復には一定程度の時間を要する見込みである点に大きな変更はありません。当社グループの東南アジア市場における知見を活かした販売面の強化や品質及び操業改善によるコスト低減等を通じ、業績の回復に努めてまいります。

なお、海外子会社、関連会社の収益及び費用を換算する際の為替レート（2020年1月～12月）につきましては、下記を前提に計算しております。

期中平均レート、 106.69円／米ドル、3.38円／パーツ、11.17ウォン／円

また、各社の資産負債を換算する際の会計年度末の為替レートにつきましては下記を前提に計算しております。

(海外各社は2020年12月末) 期末レート、 105.00円／米ドル、3.33円／パーツ、11.07ウォン／円

(国内各社は2021年3月末) 期末レート、 105.00円／米ドル、3.33円／パーツ、11.07ウォン／円

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	99,994	100,794
受取手形及び売掛金	25,428	18,527
有価証券	189	5,000
商品及び製品	12,263	8,649
仕掛品	435	429
原材料及び貯蔵品	21,585	16,798
その他	2,946	2,311
貸倒引当金	△15	△15
流動資産合計	162,829	152,495
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	15,696	11,674
機械装置及び運搬具（純額）	34,855	29,378
土地	17,423	17,245
建設仮勘定	3,273	2,309
その他（純額）	958	828
有形固定資産合計	72,206	61,437
無形固定資産		
のれん	—	963
その他	606	571
無形固定資産合計	606	1,535
投資その他の資産		
投資有価証券	47,370	45,716
出資金	56,582	56,142
関係会社長期貸付金	17,334	19,192
長期預金	22,398	22,093
退職給付に係る資産	821	820
その他	3,146	2,986
貸倒引当金	△271	△271
投資その他の資産合計	147,383	146,680
固定資産合計	220,196	209,653
資産合計	383,025	362,149

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,932	6,480
未払法人税等	535	863
賞与引当金	591	797
その他	10,952	6,056
流動負債合計	23,012	14,197
固定負債		
繰延税金負債	11,844	10,920
役員退職慰労引当金	22	—
退職給付に係る負債	2,756	1,985
その他	2,782	2,456
固定負債合計	17,406	15,363
負債合計	40,418	29,560
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,996	7,996
利益剰余金	297,075	295,740
自己株式	△309	△1,876
株主資本合計	304,762	301,860
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,547	2,311
為替換算調整勘定	10,667	4,581
退職給付に係る調整累計額	△199	△183
その他の包括利益累計額合計	13,015	6,708
非支配株主持分	24,828	24,020
純資産合計	342,606	332,589
負債純資産合計	383,025	362,149

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位: 百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上高	98,602	84,236
売上原価	84,023	70,308
売上総利益	14,579	13,927
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	3,367	3,068
給料及び手当	956	1,158
賞与引当金繰入額	239	218
退職給付費用	241	108
役員退職慰労引当金繰入額	9	9
その他	2,798	2,532
販売費及び一般管理費合計	7,612	7,095
営業利益	6,967	6,832
営業外収益		
受取利息	1,748	1,009
受取配当金	298	161
持分法による投資利益	5,941	4,953
その他	423	405
営業外収益合計	8,411	6,529
営業外費用		
為替差損	506	362
その他	42	38
営業外費用合計	548	400
経常利益	14,830	12,961
特別利益		
固定資産売却益	3	2
特別利益合計	3	2
特別損失		
関係会社株式売却損	—	7,427
固定資産除却損	33	140
その他	0	12
特別損失合計	33	7,579
税金等調整前四半期純利益	14,800	5,384
法人税、住民税及び事業税	3,379	3,357
法人税等調整額	356	△730
法人税等合計	3,736	2,626
四半期純利益	11,063	2,757
非支配株主に帰属する四半期純利益	967	817
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,096	1,940

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	11,063	2,757
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	39	△235
為替換算調整勘定	△2,574	△5,667
退職給付に係る調整額	24	15
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,375	△1,473
その他の包括利益合計	△4,886	△7,360
四半期包括利益	6,177	△4,603
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,542	△4,366
非支配株主に係る四半期包括利益	1,634	△236

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	14,800	5,384
減価償却費	3,441	3,645
受取利息及び受取配当金	△2,046	△1,171
支払利息	5	5
持分法による投資損益 (△は益)	△5,941	△4,953
売上債権の増減額 (△は増加)	3,013	1,513
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,069	2,597
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,591	565
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	7,427
その他	1,012	△1,136
小計	11,763	13,879
利息及び配当金の受取額	9,499	8,292
利息の支払額	△5	△5
法人税等の支払額	△5,286	△3,276
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,971	18,889
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△8,331	△8,497
定期預金の払戻による収入	1,016	997
有形固定資産の取得による支出	△6,136	△3,638
関係会社株式の取得による支出	—	△15
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△47
関係会社貸付けによる支出	△5	△2,347
その他	△216	46
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,672	△13,502
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△1,567
配当金の支払額	△2,656	△3,320
非支配株主への配当金の支払額	△633	△597
その他	△40	△41
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,331	△5,527
現金及び現金同等物に係る換算差額	△569	△879
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,602	△1,020
現金及び現金同等物の期首残高	29,561	26,487
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	670
現金及び現金同等物の四半期末残高	27,959	26,137

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の取得)

当社は、2020年8月3日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、取得株式数1,000,000株、総額2,700百万円を上限として2020年8月4日から2020年10月30日の期間で自己株式の取得を進めております。これにより当第2四半期連結累計期間において自己株式を606,200株取得し1,567百万円増加しました。この結果、当第2四半期連結会計期間末において、自己株式が1,876百万円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

一部の子会社を除き、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

(連結の範囲の重要な変更)

前連結会計年度まで持分法を適用しない非連結子会社であった株式会社松原テクノは、当社グループにおける重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(持分法適用の範囲の重要な変更)

当第2四半期連結会計期間において、当社の在外連結子会社であるヤマト・コリア・ホールディングスカンパニーリミテッドは同社が営む鉄鋼製品の製造販売事業を会社分割により新設会社のワイケー・スチールコーポレーション（以下、YK Steel）に承継させ、YK Steelの株式の51.00%をDaehan Steel Co., Ltd.（大韓製鋼社）に譲渡しております。これに伴い、YK Steelを当第2四半期連結会計期間より持分法の適用の範囲に含めております。詳細につきましては、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（企業結合等関係）」をご参照ください。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	鉄鋼事業 (日本)	鉄鋼事業 (韓国)	鉄鋼事業 (タイ国)	軌道用品 事業	計				
売上高									
(1) 外部顧客への 売上高	25,351	32,374	36,987	3,736	98,449	153	98,602	—	98,602
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	346	—	—	—	346	—	346	△346	—
計	25,698	32,374	36,987	3,736	98,796	153	98,949	△346	98,602
セグメント利益	3,080	1,691	2,969	285	8,027	6	8,033	△1,066	6,967

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送、医療廃棄物処理、不動産事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,066百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	鉄鋼事業 (日本)	鉄鋼事業 (韓国) (注) 4	鉄鋼事業 (タイ国)	軌道用品 事業	計				
売上高									
(1) 外部顧客への 売上高	19,486	33,755	26,114	3,979	83,336	899	84,236	—	84,236
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	238	—	—	—	238	—	238	△238	—
計	19,724	33,755	26,114	3,979	83,574	899	84,474	△238	84,236
セグメント利益 又はセグメント 損失(△)	1,978	2,525	3,022	420	7,945	△4	7,940	△1,108	6,832

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、カウンターウエイトの製造・販売、運送、医療廃棄物処理、不動産事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,108百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 4 鉄鋼事業(韓国)につきましては、ワイケー・スチールコーポレーションの株式をDaehan Steel Co., Ltd. (大韓製鋼社)に譲渡したことに伴い、2020年1月～8月までのヤマト・コリア・ホールディングスカンパニーリミテッドの業績が反映されております。詳細につきましては、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(企業結合等関係)」をご参照ください。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「その他」区分において、前連結会計年度まで持分法を適用しない非連結子会社であった株式会社松原テクノを、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。当該事象により、のれんが963百万円増加しております。

(企業結合等関係)

事業分離

当社は、2020年9月1日付で、当社の連結子会社であるヤマト・コリア・ホールディングスカンパニーリミテッド（以下、YK Holdings）が営む鉄鋼製品の製造販売事業（棒鋼事業）を会社分割により新設会社のワイケー・スチールコーポレーション（以下、YK Steel）に承継させ、2020年9月8日付でYK Steelの株式の51.00%をDaehan Steel Co., Ltd.（以下、大韓製鋼社）に譲渡しております。

1. 事業分離の概要

(1) 会社分割による新設会社の名称及び株式譲渡先企業の名称

①会社分割による新設会社の名称

ワイケー・スチールコーポレーション

②株式譲渡先企業の名称

Daehan Steel Co., Ltd.

(2) 分離した事業の内容

在外連結子会社（韓国）の鉄鋼製品の製造販売事業（棒鋼事業）

(3) 事業分離を行った主な理由

当社グループは、H形鋼主体の鉄鋼事業に加え新たな事業展開として、2002年11月にヤマト・コリア・スチールコーポレーション（現YK Holdings）を設立し、「株式会社韓宝釜山製鉄所」の営業を譲り受けて以降、韓国において棒鋼事業を展開してまいりましたが、足元の同国における棒鋼市場の縮小及び競争環境の激化に対処し、今後同事業の競争力を一層強化し収益性の更なる向上を図るためには、同国の鉄鋼業界に精通した戦略的パートナーが必要と判断し、将来の工場移転も視野に、新設分割により新たに設立する新会社のYK SteelにYK Holdingsの棒鋼事業を承継させた上で、大韓製鋼社の出資を得て両社の合併事業として運営することといたしました。

(4) 事業分離日

2020年9月1日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

①法的形式

会社分割 YK Holdingsを分割会社とし、YK Steelを承継会社とする新設分割

株式譲渡 受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

②譲渡価額 3,823百万円

2. 実施した会計処理の概要

(1) 会計処理

YK Holdingsが継続保有するYK Steel株式に係る再評価差額及び大韓製鋼社に譲渡したYK Steel株式の売却損を「関係会社株式売却損」として特別損益に7,427百万円計上しております。

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産 14,752百万円

固定資産 8,100百万円

資産合計 22,852百万円

流動負債 7,799百万円

固定負債 36百万円

負債合計 7,836百万円

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメント

鉄鋼事業（韓国）

4. 四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高 33,755百万円

営業利益 2,525百万円